

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第108期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 共立マテリアル株式会社

【英訳名】 KCM Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀口 隆

【本店の所在の場所】 名古屋市港区築三町二丁目41番地

【電話番号】 (052)661 3180(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 杉山 昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区築三町二丁目41番地

【電話番号】 (052)661 3180(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 杉山 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,749,695	11,778,221	10,959,584	11,193,466	10,528,935
経常利益 (千円)	347,518	377,887	886,787	1,260,062	1,033,981
当期純利益 (千円)	146,372	300,642	536,665	780,568	633,734
純資産額 (千円)	10,326,281	10,223,455	11,244,111	11,838,711	13,246,220
総資産額 (千円)	16,905,771	15,348,027	17,023,755	17,467,755	17,373,653
1株当たり純資産額 (円)	510.04	504.97	555.48	585.37	655.23
1株当たり当期純利益 (円)	7.23	14.40	26.06	38.44	31.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	66.6	66.0	67.8	76.2
自己資本利益率 (%)	1.5	2.9	5.0	6.8	5.1
株価収益率 (倍)	34.3	14.4	11.8	10.4	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,005	995,064	1,683,354	1,210,887	735,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,006	266,392	274,806	119,656	108,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,251	955,544	142,122	143,811	2,175,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,083,417	2,386,295	4,198,271	5,386,583	4,056,763
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	182 [20]	166 [14]	153 [16]	156 [19]	154 [24]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	11,749,695	11,778,221	10,959,584	11,193,466	10,528,935
経常利益 (千円)	443,728	407,400	744,367	1,093,976	868,623
当期純利益 (千円)	229,140	332,197	453,911	667,284	534,602
資本金 (千円)	2,387,198	2,387,198	2,387,198	2,387,198	2,387,198
発行済株式総数 (株)	20,249,087	20,249,087	20,249,087	20,249,087	20,249,087
純資産額 (千円)	10,247,139	10,176,583	11,102,945	11,577,700	12,858,038
総資産額 (千円)	15,717,313	14,202,804	15,881,998	16,073,230	16,897,434
1株当たり純資産額 (円)	506.13	502.66	548.50	572.46	636.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.32	15.96	21.97	32.84	26.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.2	71.7	69.9	72.0	76.1
自己資本利益率 (%)	2.3	3.3	4.3	5.9	4.4
株価収益率 (倍)	21.9	13.0	14.0	12.1	20.2
配当性向 (%)	61.9	43.9	31.9	24.4	30.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	163 [16]	145 [10]	137 [11]	137 [13]	135 [16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本陶器株式会社(現・株式会社ノリタケカンパニーリミテド)、東洋陶器株式会社(現・東陶機器株式会社)、日本碍子株式会社三社の原料山、水簸工場等の原料部門を糾合独立して設立され、社名を「共立原料株式会社」と称し、主として上記三社に原料を供給することを目的として営業開始
昭和22年 8月	社名を「共立窯業原料株式会社」に変更
昭和24年 5月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和38年 4月	本社工場において、磁器コンデンサー用合成原料「KYORIX」の製造、販売開始
昭和43年12月	岐阜県中津川市にブラウン管用ガラス研磨材製造工場を新設(のち九州パーミス株式会社に移設)
昭和44年 7月	ガラス繊維原料「コレマナイト」の輸入・加工・販売開始
昭和45年 2月	「豊徳硅砂株式会社」(現・連結子会社「共立不動産株式会社」)を設立、愛知県瀬戸市に工場(現・瀬戸工場)を新設し、ガラス用高級精製珪砂「Q-1」の生産開始
昭和46年 3月	「九州パーミス株式会社」(連結子会社)を設立、宮崎県えびの市に工場を新設し、ブラウン管用ガラス研磨材「KP」の生産開始
昭和63年 9月	愛知県弥富市に弥富物流センター完成
平成元年 2月	愛知県豊田市に大畑工場(水簸粘土の製造)完成
平成 2年 4月	中華民国台北市に子会社「台湾共立股份有限公司」を設立、窯業原料、工業材料等の販売を開始
平成 2年 6月	瀬戸工場内に光学ガラス用高純度シリカ製造設備完成
平成 4年 8月	三重県松阪市嬉野島田町の土地(69,962平方メートル)を工場用地として取得 電子部品用セラミック原料の製造を目的とする連結子会社「株式会社キヨリックス三重」を設立
平成 5年12月	上記土地の一部を株式会社キヨリックス三重に賃貸、同社が電子部品用セラミック原料製造のための工場を建設
平成12年 1月	社名を「共立マテリアル株式会社」に変更
平成13年 7月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドが当社株式の持株比率を50.23%に引き上げ子会社化(当期末日現在53.50%)

3 【事業の内容】

当社は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの子会社であります。

当企業集団は当社及び子会社4社(内連結子会社3社)で構成され、窯業原料の採掘、精製、製造、仕入、販売及び電子部品用セラミック原料の製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セラミック原料事業

陶磁器・耐火物・ガラス等の原料を採掘、精製、仕入し販売しております。

< 関係会社 > 共立不動産株式会社

ファインセラミックス用ジルコニア、金属間化合物等を製造し販売しております。

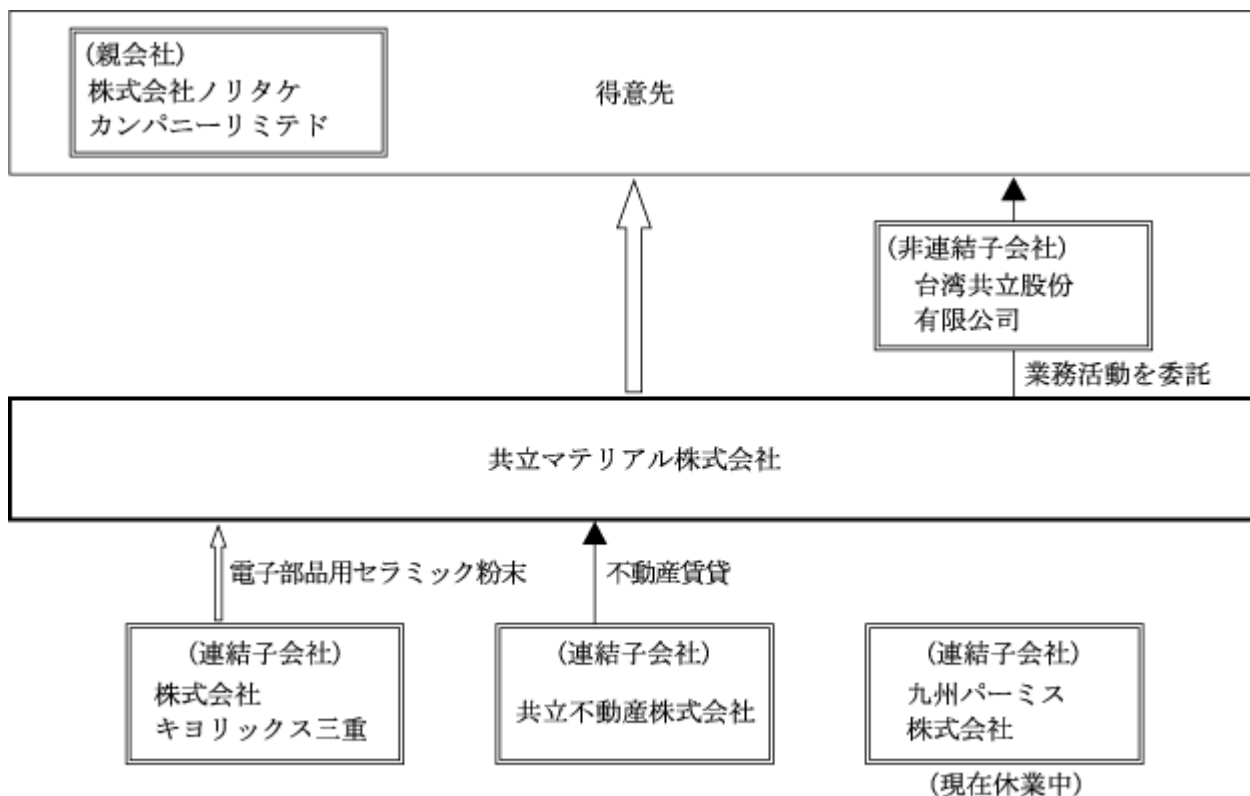
肥料及び肥料用原料などを加工し販売しております。

電子部材事業

電子部品用セラミック原料を製造し販売しております。

< 関係会社 > 株式会社キヨリックス三重、台湾共立股份有限公司

事業系統図は、次のとおりであります。



→ 商品・製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ノリタケカンパニー リミテド (注) 4	名古屋市西区	15,632百万円	食器事業等	被所有 54.01	当社が窯業原料を販売して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社キヨリックス三重 (注) 3	名古屋市港区	50,000千円	電子部材事業	所有 100	当社が電子部品用セラミック 原料を仕入れておりま す。 また、当社が工場用地を賃 貸しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 共立不動産株式会社	名古屋市港区	10,000千円	セラミック 原料事業	所有 100 (49.90)	当社が工場用地を賃借して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10,000千円	セラミック 原料事業	所有 100 (49.90)	現在休業中でありませ ん。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、主として事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 株式会社キヨリックス三重は、特定子会社であります。
 4 株式会社ノリタケカンパニーリミテドは、有価証券報告書の提出会社であります。
 5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セラミック原料事業	52 [5]
電子部材事業	76 [16]
全社(共通)	26 [3]
合計	154 [24]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 [16]	42.1	18.6	5,790

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- 提出会社の組合名及び組合員数
 共立マテリアル従業員組合 100人
 (セラミック産業労働組合連合会に加盟しております。)
 提出会社以外の連結子会社においては、労働組合が結成されておりませ
ん。
- 労使関係について特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、本年10月に創立70周年を迎えるにあたり、当社グループのさらなる業績の飛躍に向けて、事業活動全般にわたる効率化、積極的な営業活動の推進および新商品の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社事業を取り巻く経済環境のさらなるグローバル化にともない、国内外における競争はますます激化いたしました。その影響もあって、当社は販売価格の低下等苦戦を強いられました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は、105億2千8百万円（前連結会計年度比5.9%減）、経常利益は10億3千3百万円（前連結会計年度比17.9%減）、当期純利益は6億3千3百万円（前連結会計年度比18.8%減）といずれも好調だった前期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

セラミック原料事業

陶磁器原料については、国内食器、衛生陶器向けは引き続き低調に推移したものの、東南アジアを中心とする海外顧客への拡販と一部国内原料のスポット的な販売により売上高は増加しました。

ガラス原料については、液晶パネル用ガラス基板原料が顧客の増産にともなって売上げ増となりましたが、ブラウン管用原料の大幅な落ち込みに加え光学ガラスの生産調整の影響もあり、ガラス原料全体では売上げ減となりました。

ファインセラミックス原料については、ジルコニア等の構造材が横這いとどまったものの、発熱体原料の海外販売が伸び、売上げは若干増加しました。

この結果、セラミック原料事業の売上高は68億3千4百万円、前連結会計年度比2.1%減となりました。

電子部材事業

電子部品業界を主要顧客とする本事業においては、電子部品の一層の小型化による原料使用量の減少などの影響もあり、当社の電子部品向け原料の出荷は顧客業界の好調さと異なった動きとなりました。

なかでもセラミックコンデンサー用原料では、従来品が価格競争に巻き込まれたために売上げを落としました。その売上げ減は新規開発の高品位商品の投入によってもカバーすることができず、減収となりました。

このような市場環境下、当社は、コストダウンによる価格対応および非セラミックコンデンサー市場への拡販に努めましたが、電子部材事業の売上高は36億9千3百万円、前連結会計年度比12.3%減となりました。

所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、昨年9月末に長期借入金20億円を返済したこともあって大きく減少し40億5千6百万円となりました。前連結会計年度末と比較して13億2千9百万円減少しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は7億3千5百万円となり、前年同期に比べ4億7千5百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10億3千8百万円（前連結会計年度比2億3千万円減）、仕入債務の増加6千9百万円（前連結会計年度比2億3千5百万円増）及び法人税等の支払い5億5千3百万円（前連結会計年度比7千9百万円減）であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、1億8百万円となり前年同期に比べ1千万円減少いたしました。主な要因は、遊休土地の売却による収入1億7千7百万円及び有形固定資産の取得による支出6千8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、21億7千5百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出20億円及び株主配当金の支払い1億7千1百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期増減比(%)
セラミック原料事業	566,054	4.8
電子部材事業	2,397,381	8.9
合計	2,963,435	6.5

(注) 1 上記の金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社自製品については、各需要先からの発注計画を基礎とし、市場の状況、過去の販売実績を勘案して、特殊なものを除きほぼ確実な見込み生産を行っておりますので、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期増減比(%)
セラミック原料事業	6,834,956	2.1
電子部材事業	3,693,978	12.3
合計	10,528,935	5.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気硝子株式会社	1,967,632	17.6	1,894,528	18.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの平成19年3月期においては、さらなる生産性の向上による競争力の維持、新開発商品の積極的拡販および原料供給源の確保に努め、収益の向上を図ってまいりました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

セラミック原料事業につきましては、陶磁器原料、ガラス原料ともに顧客における製造拠点の海外移転に伴う原料の調達切り替えが一部に見られ、当社グループ業績はその海外移転の進行度合いに大きく影響を受ける可能性があります。

電子部材事業につきましては、関連する電子部品業界は、好・不況の起伏が激しく、当社グループ業績もその動向に強く影響を受け大きく変動する可能性があります。また、電子部品の小型化による原料使用量の減少や海外市場を中心とした安価品との競合による販売価格の下落も当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

両事業において海外への輸出比率が年々高まっており、為替の変動による当社グループ業績への影響が大きくなってきております。

なお、上記判断は当連結会計年度末において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは当連結会計年度の研究開発活動を、セラミック原料事業部及び電子部材事業部で実施してきました。研究開発の推進に当たっては、開発部門と営業部門が一体となり、市場ニーズを的確に把握し、積極的に取り組むことを心がけました。

セラミック原料事業部では、各種ジルコニア系原料の製造技術、シリカ原料や粘土質原料を中心とする多様な天然原料の精製技術、天然水酸化マグネシウムの粉碎技術など高機能・高品位を目指した様々な研究開発を行いました。

電子部材事業部では、誘電体セラミック材料の微粒化、高結晶化、高分散化を目的とした新しい粉体製造技術の研究・開発を行いました。

また、新規分野としては二次電池、燃料電池用材料、フィルター材の研究を推進してまいりました。

当連結会計年度の研究員は計25人、研究開発費は225,392千円、主な研究開発課題は次のとおりであります。

セラミック原料部門（研究開発費136,478千円）

- (1) 高機能ジルコニア粉体の開発
- (2) 石英ガラス用高純度シリカの開発
- (3) 中国産粘土質原料の精製技術の改良
- (4) 天然水酸化マグネシウムの難燃剤への応用
- (5) モリブデンシリサイド及び窒化アルミニウムの製造方法の改良

電子部材部門（研究開発費88,914千円）

- (1) セラミックコンデンサ用高純度微粒誘電体材料の開発
- (2) 高周波用誘電体材料の開発
- (3) リチウムイオン二次電池用電極材の開発
- (4) 燃料電池用電解質・電極材の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析

当連結会計年度においては、流動資産が13億9千4百万円減少し、固定資産が13億円増加したことにより、資

産合計は9千4百万円減少し173億7千3百万円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、長期借入金の返済及び当期純利益の減少等による現金及び預金の減少であります。また、固定資産が増加した主な要因は、株価の上昇による投資有価証券の増加であります。

また、流動負債が21億2千2百万円減少し、固定負債が6億2千万円増加したことにより、負債合計は15億1百万円減少し41億2千7百万円となりました。

流動負債が減少した主な要因は、1年内返済予定長期借入金及び未払法人税等の減少であります。また、固定負債が増加した主な要因は、投資有価証券の評価益が増加したことによる繰延税金負債の増加であります。

資本合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により14億7百万円増加し132億4千6百万円となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、減収、減益となりました。

セラミック原料の売上げは、ブラウン管の国内生産の中止によるガラス原料の売上げ減を、陶磁器及びファインセラミック原料の売上げ増で若干カバーしたことにより、前連結会計年度比2.1%の減少にとどまりましたが、電子部材の売上げは、部品の小型化及び従来品の価格競争の激化により、12.3%の大幅な減少となりました。

利益面では、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前連結会計年度比18%前後の減益となったものの、当社が目標としている売上高経常利益率10%にあと一步の9.8%となり、生産性向上、歩留まり改善により利益体質を維持することができました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は4千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

セラミック原料事業では、試験機器の新設等に3千2百万円投資いたしました。

電子部材事業では、電子部材関連粉碎設備の新設等に1千4百万円投資いたしました。

全社共通のものとして、事務機器等に2百万円投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) セラミック原料事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市港区)	販売・管理 原料の加工	73,999	126,818	13,542 (3,397)	34,122	248,482	32 [1]
天草鉱業所 (熊本県天草市)	陶石の採掘	4,607	2,598		11	7,216	7
瀬戸倉庫 (愛知県瀬戸市)	保管	11,497	835	59,696 (4,945)	240	72,270	1 [1]
物流センター (愛知県弥富市)	保管	91,369	18,691	567,400 (16,499)	1,426	678,888	7 [2]

(注) 1 投下資本の額は、期末帳簿価額であります。

2 その他は、工具器具及び備品、原料山であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 電子部材事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (名古屋市港区)	販売・管理 原料の製造	113,712	154,080	28 (3,000)	19,950	287,771	55 [8]
工場用地 (三重県松阪市嬉野島田町)	貸与			290,944 (17,490)		290,944	

(注) 1 投下資本の額は、期末帳簿価額であります。

2 その他は、工具器具及び備品であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 工場用地は、株式会社キヨリックス三重に賃貸している部分について記載しております。

株式会社キヨリックス三重

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県松阪市嬉野島田町)	原料の製造	430,154	179,341		12,937	622,433	21 [8]

- (注) 1 投下資本の額は、期末帳簿価額であります。
 2 その他は、工具器具及び備品であります。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
三重工場 (三重県松阪市嬉野島田町)	原料の製造設備	53,027

(3) 全社(共通)

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市港区)	管理・研究開発	87,822	4,779	44,664 (8,228)	22,631	159,897	24 [4]
工場用地 (三重県松阪市嬉野島田町)	土地			808,020 (43,575)		808,020	

- (注) 1 投下資本の額は、期末帳簿価額であります。
 2 その他は、工具器具及び備品であります。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社 (名古屋市港区)	分析機器	5,386

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

現在計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,249,087	20,249,087	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	20,249,087	20,249,087		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	397	20,249	122,276	2,387,198	121,879	1,711,759

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	3	45	8		1,345	1,408	
所有株式数 (単元)		2,296	9	11,509	715		5,569	20,098	151,087
所有株式数 の割合(%)		11.43	0.05	57.26	3.56		27.70	100	

(注) 1 自己株式39,277株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に277株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町3-1-36	10,833	53.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	760	3.75
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	546	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	503	2.48
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	466	2.30
共立マテリアル取引先持株会	名古屋市港区築三町2-41	436	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	292	1.44
那須 あや	名古屋市瑞穂区	272	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	255	1.26
由良海運株式会社	名古屋市港区名港2-5-6	253	1.25
計		14,616	72.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,059,000	20,059	
単元未満株式	普通株式 151,087		
発行済株式総数	20,249,087		
総株主の議決権		20,059	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共立マテリアル株式会社	名古屋市港区築三町2-41	39,000		39,000	0.19
計		39,000		39,000	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定配当の継続を基本とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保に努めております。

当年度の配当につきましては、前期と同様1株当たり8円(うち中間配当金4円)を継続しました結果、当期の配当性向は30.5%、株主資本当期純利益率は4.4%、株主資本配当率は1.3%となりました。

当年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や将来の成長につながる新商品・新技術の研究開発投資に充当して業績の向上に努力してまいり所存であります。

(注) 当年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	260	319	425	581
最低(円)	210	164	191	286	394

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	520	531	560	581	530	535
最低(円)	466	500	510	555	498	500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		堀 口 隆	昭和21年12月9日生	昭和46年4月 平成5年6月 同 13年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 取締役セラミック原料事業部営業部長 常務取締役セラミック原料事業部長 専務取締役総務本部担当兼技術本部長 専務取締役社長補佐兼技術本部長 代表取締役社長(現任)	32
常務取締役	総務本部長	杉 山 昭	昭和25年2月16日生	昭和48年4月 平成11年4月 同 16年5月 同 16年6月	株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 同社人事部長 当社顧問 当社常務取締役総務本部長(現任)	5
取締役		海 川 辰 男	昭和15年9月13日生	昭和40年4月 平成10年6月 同 16年6月 同 16年6月 同 17年6月	株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 同社取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 株式会社ノリタケカンパニーリミテド代表取締役副社長(現任)	
取締役		土 森 道 雄	昭和21年6月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 18年4月	株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社ノリタケカンパニーリミテド専務取締役(現任)	
取締役	セラミック 原料事業部長	江 上 常 則	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 平成11年6月 同 15年4月 同 17年5月	当社入社 取締役セラミック原料事業部営業部長 取締役セラミック原料事業部長(現任) 九州パーミス株式会社取締役社長(現任)	28
取締役	電子部材 事業部長	平 野 喜 一	昭和26年3月20日生	昭和49年4月 平成11年7月 同 13年6月 同 15年4月	当社入社 電子部材事業部営業部長 取締役電子部材事業部営業部長 取締役電子部材事業部長(現任)	20
取締役	電子部材 事業部 製造部長	水 野 日 出 夫	昭和27年3月13日生	昭和50年3月 平成12年7月 同 15年3月 同 15年6月	当社入社 電子部材事業部生産部長 株式会社キヨリックス三重取締役社長(現任) 当社取締役電子部材事業部製造部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		春 田 信 之	昭和17年9月24日生	昭和41年3月 平成3年6月 同 5年6月 同 9年6月 同 13年6月 同 15年6月	当社入社 取締役セラミック原料事業部陶磁器原料営業部長 取締役総務部長 常務取締役総務本部長 専務取締役総務本部担当 常勤監査役(現任)	27
監査役		広 沢 博 保	昭和22年7月10日生	昭和45年4月 平成11年11月 同 15年4月 同 17年6月 同 17年6月	株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 同社経営企画室長 Noritake Lanka Porcelain Ltd (スリランカ) 取締役社長 株式会社ノリタケカンパニーリミテド監査役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		岩 崎 好 晴	昭和22年1月14日生	昭和53年2月 平成9年7月 同 12年6月	税理士登録 当社税務顧問 当社監査役(現任)	1
計						122

(注) 監査役広沢博保、監査役岩崎好晴の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、かつ透明性のある経営をするとともに、コンプライアンスの徹底を図ることを基本方針としております。

重要事項の意思決定と各取締役の業務執行状況の監督を行うため、取締役会を月1回開催するとともに、業務執行の迅速化と情報の共有化を図るため常勤取締役全員による経営会議を原則として週1回開催しております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。取締役会には全監査役が、また経営会議には常勤監査役が出席し、厳正な監査を行っております。

なお、社外監査役2名中1名は、当社の親会社である株式会社ノリタケカンパニーリミテドの常勤監査役を兼ねており、他の1名は税理士であります。両名とも当社との利害関係はありません。

当社は中央青山監査法人の会計監査を受けており、同監査法人は、監査の一環として当社の事業環境、内部監査、リスク管理のあり方等について、当社経営トップ及び各部門長と定期的にディスカッションを実施しております。

また、監査役と同監査法人は、監査方針等につき適宜意見交換を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 井上 嗣平	中央青山監査法人
指定社員 業務執行社員 鈴木 賢次	中央青山監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名です。

当社の取締役に対する報酬は7千2百万円であり、監査役に対する報酬は8百万円であります。

また、会計監査人である中央青山監査法人に支払った公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は1千3百万円であり、同項に規定する業務以外の業務に基づく報酬はありません。

コンプライアンスに関しては、「ノリタケグループ企業倫理綱領」を全役員、全社員に配布し、法令遵守、社内規程遵守、企業倫理遵守を常に念頭に置いて行動する様、社内教育を通じて周知徹底をしております。

今期は、無意識のうちであっても法に抵触することがないように、社内外の講師により業務（法律行為）に関する社内研修を定期的、継続的に実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,766,582		4,436,760	
2 受取手形及び売掛金		3,351,411		3,343,630	
3 たな卸資産		2,057,435		2,040,812	
4 繰延税金資産		163,048		137,684	
5 その他		48,239		33,452	
貸倒引当金		3,300		3,200	
流動資産合計		11,383,417	65.2	9,989,140	57.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		986,058		908,886	
(2) 機械装置及び運搬具		628,624		539,420	
(3) 土地		2,268,224		2,141,926	
(4) その他		95,959		97,045	
有形固定資産合計		3,978,866	22.8	3,687,279	21.2
2 無形固定資産					
(1) その他		11,860		9,767	
無形固定資産合計		11,860	0.0	9,767	0.1
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		2,084,342		3,678,190	
(2) 繰延税金資産		2,959		3,278	
(3) その他		9,909		6,354	
貸倒引当金		3,600		357	
投資その他の資産合計		2,093,610	12.0	3,687,466	21.2
固定資産合計		6,084,337	34.8	7,384,512	42.5
資産合計		17,467,755	100.0	17,373,653	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,897,721		1,967,290	
2 一年内返済予定 長期借入金		2,000,000			
3 未払法人税等		328,369		181,082	
4 未払費用		153,759		148,682	
5 その他		158,927		119,553	
流動負債合計		4,538,778	26.0	2,416,608	13.9
固定負債					
1 繰延税金負債		469,030		1,081,923	
2 退職給付引当金		515,246		507,250	
3 役員退職引当金		105,988		121,650	
固定負債合計		1,090,265	6.2	1,710,824	9.9
負債合計		5,629,044	32.2	4,127,433	23.8
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	3	2,387,198	13.7	2,387,198	13.7
資本剰余金		1,711,759	9.8	1,711,759	9.8
利益剰余金		6,746,760	38.6	7,205,405	41.5
その他有価証券評価差額金		1,000,191	5.7	1,953,345	11.2
自己株式	3	7,198	0.0	11,488	0.0
資本合計		11,838,711	67.8	13,246,220	76.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,467,755	100.0	17,373,653	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,193,466	100.0		10,528,935	100.0
売上原価			8,868,668	79.2		8,437,201	80.1
売上総利益			2,324,797	20.8		2,091,733	19.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び賃金給料		319,684			322,680		
2 従業員賞与金		96,526			95,957		
3 退職給付費用		26,818			2,534		
4 役員退職引当金繰入額		25,850			15,662		
5 福利厚生費		67,919			71,050		
6 旅費及び通信費		41,154			45,364		
7 減価償却費		43,810			40,291		
8 賃借料		18,681			6,462		
9 消耗品費		20,225			30,069		
10 研究開発費	1	194,980			225,392		
11 その他		199,804	1,055,456	9.5	204,280	1,059,745	10.1
営業利益			1,269,340	11.3		1,031,988	9.8
営業外収益							
1 受取利息		128			146		
2 受取配当金		25,990			23,105		
3 不動産賃貸料		2,162			1,954		
4 その他		11,386	39,668	0.4	15,010	40,217	0.4
営業外費用							
1 支払利息		44,993			25,725		
2 たな卸資産廃棄損		1,880			4,209		
3 その他		2,073	48,947	0.4	8,289	38,224	0.4
経常利益			1,260,062	11.3		1,033,981	9.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		20,100			100		
2 固定資産売却益	2	14,396			147,288		
3 その他			34,496	0.3	3,131	150,520	1.4
特別損失							
1 固定資産処分損	3	24,778			132,816		
2 減損損失	4				12,407		
3 その他		796	25,574	0.3	1,042	146,266	1.3
税金等調整前当期純利益			1,268,984	11.3		1,038,235	9.9
法人税、住民税及び事業税		489,417			406,887		
法人税等調整額		1,001	488,415	4.3	2,386	404,501	3.9
当期純利益			780,568	7.0		633,734	6.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,711,759		1,711,759
資本剰余金期末残高			1,711,759		1,711,759
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,117,312		6,746,760
利益剰余金増加高					
当期純利益		780,568	780,568	633,734	633,734
利益剰余金減少高					
1 配当金		141,570		171,839	
2 役員賞与		9,550	151,120	3,250	175,089
利益剰余金期末残高			6,746,760		7,205,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,268,984	1,038,235
2		209,514	188,593
3			12,407
4		1,880	4,209
5		24,171	14,472
6		19,300	3,343
7		613	7,996
8		2,750	15,662
9		26,119	23,251
10		44,993	25,725
11		82,441	5,573
12		232,990	12,414
13		165,717	69,568
14		46,425	27,403
	小計	1,703,628	1,295,921
15		26,119	23,251
16		44,990	30,227
17		473,869	553,174
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,210,887	735,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		400,000	400,000
2		600,000	400,000
3		128,186	68,645
4		47,418	177,772
5		424	257
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		119,656	108,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			2,000,000
2		141,555	171,360
3		2,255	4,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		143,811	2,175,650
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,579	1,189
現金及び現金同等物の増減額(減少は)			
		1,188,312	1,329,820
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,198,271	5,386,583
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,386,583	4,056,763

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 株式会社キヨリックス三重 九州パーミス株式会社 共立不動産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 台湾共立股份有限公司 非連結子会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないこととしております。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 台湾共立股份有限公司 持分法を適用しない理由 台湾共立股份有限公司は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 台湾共立股份有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産については定率法(ただし、原料山については生産高比例法)、無形固定資産については定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてヘッジ対象である借入金全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。</p> <p>また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が9,377千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,999,236千円</p> <p>2 投資有価証券には、非連結子会社株式35,205千円を含めております。</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 20,249千株 連結会社の保有自己株式 普通株式 30千株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,889,018千円</p> <p>2 投資有価証券には、非連結子会社株式35,205千円を含めております。</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 20,249千株 連結会社の保有自己株式 普通株式 39千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">194,980千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">194,980千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td>その他(設備対価・移転補償)</td> <td style="text-align: right;">13,789 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,396千円</td> </tr> </table>	一般管理費	194,980千円	当期製造費用	"	計	194,980千円	土地	606千円	その他(設備対価・移転補償)	13,789 "	計	14,396千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">225,392千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">225,392千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,882 "</td> </tr> <tr> <td>原料山</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">147,288千円</td> </tr> </table>	一般管理費	225,392千円	当期製造費用	"	計	225,392千円	建物	120千円	土地	146,882 "	原料山	286 "	計	147,288千円
一般管理費	194,980千円																										
当期製造費用	"																										
計	194,980千円																										
土地	606千円																										
その他(設備対価・移転補償)	13,789 "																										
計	14,396千円																										
一般管理費	225,392千円																										
当期製造費用	"																										
計	225,392千円																										
建物	120千円																										
土地	146,882 "																										
原料山	286 "																										
計	147,288千円																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,842 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,958千円</td> </tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,836千円	機械装置及び運搬具	16,842 "	その他	278 "	計	20,958千円	機械装置及び運搬具	3,820千円	計	3,820千円	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,245 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,325 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,753千円</td> </tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">112,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,063千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">岐阜県瑞浪市 他8件</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> <td style="padding: 2px;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部門における製造設備、非製造設備の別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失（12,407千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地8,642千円及び建物等3,764千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,182千円	機械装置及び運搬具	14,245 "	その他	2,325 "	計	19,753千円	土地	112,869千円	機械装置及び運搬具	194 "	計	113,063千円	場所	用途	種類	岐阜県瑞浪市 他8件	遊休資産	土地、建物等
建物及び構築物	3,836千円																																
機械装置及び運搬具	16,842 "																																
その他	278 "																																
計	20,958千円																																
機械装置及び運搬具	3,820千円																																
計	3,820千円																																
建物及び構築物	3,182千円																																
機械装置及び運搬具	14,245 "																																
その他	2,325 "																																
計	19,753千円																																
土地	112,869千円																																
機械装置及び運搬具	194 "																																
計	113,063千円																																
場所	用途	種類																															
岐阜県瑞浪市 他8件	遊休資産	土地、建物等																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	4,436,760千円
流動資産その他勘定(FFF)	20,002 "
計	4,456,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000 "
現金及び現金同等物	4,056,763千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	326,830	231,324	95,506	機械装置及び 運搬具	269,530	213,616	55,913
その他(工具 器具備品)	42,570	25,295	17,274	その他(工具 器具備品)	29,500	17,618	11,881
合計	369,400	256,619	112,780	合計	299,030	231,234	67,795
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
47,379千円				47,287千円			
1年超				1年超			
74,887 "				27,599 "			
合計				合計			
122,266千円				74,887千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
89,256千円				50,946千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
78,178千円				44,984千円			
(3) 支払利息相当額				(3) 支払利息相当額			
5,620千円				3,566千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,866	2,032,756	1,676,889
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	355,866	2,032,756	1,676,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		355,866	2,032,756	1,676,889

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

子会社株式	35,205千円
その他有価証券	
非上場株式	16,380千円
FFF	20,001千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	356,236	3,626,604	3,270,368
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	356,236	3,626,604	3,270,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		356,236	3,626,604	3,270,368

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

子会社株式	35,205千円
その他有価証券	
非上場株式	16,380千円
FFF	20,002千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当グループは、変動利付銀行借入金の金利変動リスクをヘッジするため、実在借入金とひも付けて金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。 また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っており、投機目的では行っておりません。 ヘッジ手段、ヘッジ対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(5)に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に係わるリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、また為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであり、いずれもデリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が信用度の高い国内の銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 当グループは、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて総務本部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受けることにより、リスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当グループは、変動利付銀行借入金の金利変動リスクをヘッジするため、実在借入金とひも付けて金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行っておりません。 なお、当該金利スワップ取引は当連結会計年度中に終了しております。 また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っており、投機目的では行っておりません。 ヘッジ手段、ヘッジ対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(5)に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)及び当連結会計年度(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度は、ヘッジ会計を適用しているため「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 817,252千円 年金資産 302,005 〃 退職給付引当金 515,246 〃 (注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 57,856千円 (注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 849,214千円 年金資産 341,964 〃 退職給付引当金 507,250 〃 (注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 37,439千円 (注) 当社及び連結子会社1社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 25,867千円 未払賞与 48,035 〃 退職給付引当金 189,413 〃 役員退職引当金 42,925 〃 減価償却費超過額 5,901 〃 たな卸資産処分損 37,171 〃 その他 56,531 〃 繰延税金資産合計 405,846 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 32,170 〃 その他有価証券評価差額金 676,698 〃 繰延税金負債合計 708,869 〃 繰延税金負債の純額 303,023千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 0.4 試験研究費税額控除 1.6 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,742千円 未払賞与 47,921 〃 退職給付引当金 205,169 〃 役員退職引当金 49,268 〃 減価償却費超過額 7,137 〃 その他 87,170 〃 繰延税金資産合計 405,410 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 29,348 〃 その他有価証券評価差額金 1,317,022 〃 繰延税金負債合計 1,346,371 〃 繰延税金負債の純額 940,961千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 0.5 試験研究費税額控除 2.3 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	セラミック 原料(千円)	電子部材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,982,136	4,211,329	11,193,466		11,193,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,982,136	4,211,329	11,193,466		11,193,466
営業費用	6,435,363	3,139,353	9,574,716	349,408	9,924,125
営業利益	546,773	1,071,976	1,618,749	(349,408)	1,269,340
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,084,797	3,656,812	9,741,609	7,726,146	17,467,755
減価償却費	56,513	136,371	192,884	16,629	209,514
資本的支出	14,915	80,400	95,316	31,859	127,175

(注) 1 事業区分

事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2 各事業区分の主要製品

(1) セラミック原料...カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸ストロンチウム等

(2) 電子部材 ...電子部品用セラミック原料、充填材等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は349,408千円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,726,146千円であり、主なものは現金及び預金、土地、投資有価証券等連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	セラミック 原料(千円)	電子部材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,834,956	3,693,978	10,528,935		10,528,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,834,956	3,693,978	10,528,935		10,528,935
営業費用	6,332,709	2,857,737	9,190,446	306,500	9,496,947
営業利益	502,247	836,241	1,338,489	(306,500)	1,031,988
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,539,065	3,258,959	9,798,024	7,575,628	17,373,653
減価償却費	49,611	122,138	171,750	16,842	188,593
減損損失				12,407	12,407
資本的支出	32,193	14,888	47,081	2,223	49,304

(注) 1 事業区分

事業区分は、製品の使用目的の類似性を中心とした区分であります。

2 各事業区分の主要製品

(1) セラミック原料...カオリン、陶石、けい砂、コレマナイト、ほう砂、炭酸ストロンチウム等

(2) 電子部材 ...電子部品用セラミック原料、充填材等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は306,500千円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の本部管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,575,628千円であり、主なものは現金及び預金、土地、投資有価証券等連結財務諸表提出会社の本部管理部門の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,711,334	87,249	2,798,583
連結売上高(千円)			11,193,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	0.8	25.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア他

(2) その他 ...スリランカ、アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,283,165	116,898	2,400,063
連結売上高(千円)			10,528,935
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	1.1	22.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア他

(2) その他 ...スリランカ、アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	585円37銭	1株当たり純資産額	655円23銭
1株当たり当期純利益	38円44銭	1株当たり当期純利益	31円15銭
なお潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (千円)	780,568	633,734
普通株式に係る当期純利益 (千円)	777,318	629,584
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	3,250	4,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,222	20,213

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,000			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
合計	2,000,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,361,883		4,354,291	
2 受取手形		664,098		642,087	
3 売掛金		2,687,313		2,701,543	
4 有価証券		20,001		20,002	
5 商品		1,044,392		1,036,063	
6 製品		621,901		586,308	
7 原材料		79,508		63,522	
8 仕掛品		106,886		141,035	
9 貯蔵品		15,311		14,433	
10 繰延税金資産		104,772		79,212	
11 関係会社短期貸付金				240,000	
12 未収入金		20,502		3,216	
13 その他		1,154		9,819	
貸倒引当金		3,300		3,200	
流動資産合計		10,724,426	66.7	9,888,336	58.5
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		483,730		445,033	
(2) 構築物		36,552		33,698	
(3) 機械及び装置		404,682		351,036	
(4) 車両及び運搬具		8,722		9,042	
(5) 工具器具及び備品		57,425		60,275	
(6) 原料山		20,145		19,580	
(7) 土地		2,227,116		2,082,319	
有形固定資産合計		3,238,375	20.2	3,000,986	17.8
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,829		2,829	
(2) 諸施設利用権		388		418	
無形固定資産合計		3,218	0.0	3,247	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,005,876		3,563,874	
(2) 関係会社株式		95,636		95,636	
(3) 関係会社長期貸付金				340,000	
(4) その他		9,297		5,709	
貸倒引当金		3,600		357	
投資その他の資産合計		2,107,209	13.1	4,004,863	23.7
固定資産合計		5,348,804	33.3	7,009,097	41.5
資産合計		16,073,230	100.0	16,897,434	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	支払手形	884,179	21.3	858,136
2		買掛金	1,004,434		1,124,379
3		一年内返済予定 長期借入金	1,000,000		
4		未払金	86,166		79,213
5		未払費用	126,451		127,318
6		未払法人税等	273,066		146,623
7		前受金	4,077		1,869
8		預り金	15,813		12,740
9		設備関係支払手形	22,513		1,473
		流動負債合計	3,416,703		2,351,755
固定負債					
1		繰延税金負債	462,873	6.7	1,065,141
2		退職給付引当金	509,965		500,848
3		役員退職引当金	105,988		121,650
		固定負債合計	1,078,827		1,687,640
		負債合計	4,495,530	28.0	4,039,395
(資本の部)					
資本金					
		資本金	2,387,198	14.9	2,387,198
資本剰余金					
資本準備金					
		資本準備金	1,711,759	10.6	1,711,759
		資本剰余金合計	1,711,759		10.1
利益剰余金					
1	3	利益準備金	396,414	40.4	396,414
2		任意積立金			
(1)		圧縮記帳積立金	51,366		47,263
(2)		別途積立金	4,580,000		5,000,000
3		当期末処分利益	1,473,044		1,416,661
		利益剰余金合計	6,500,825		6,860,339
その他有価証券評価差額金					
		その他有価証券評価差額金	985,116	6.1	1,910,230
自己株式					
		自己株式	7,198	0.0	11,488
		資本合計	11,577,700	72.0	12,858,038
		負債資本合計	16,073,230	100.0	16,897,434

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		8,701,765			8,045,546		
2 製品売上高		2,491,701	11,193,466	100.0	2,483,389	10,528,935	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		1,213,165			1,044,392		
2 製品期首棚卸高		639,169			621,901		
3 当期商品仕入高	5	6,945,286			6,786,296		
4 当期製品製造原価	5	1,663,903			1,701,372		
5 運送費		51,721			48,637		
6 商品加工高		224,302			68,100		
合計		10,737,548			10,270,700		
7 他勘定振替高	1	978			18,324		
8 商品期末棚卸高		1,044,392			1,036,063		
9 製品期末棚卸高		621,901	9,070,275	81.0	586,308	8,630,003	82.0
売上総利益			2,123,191	19.0		1,898,931	18.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び賃金給料		319,084			322,320		
2 従業員賞与金		96,526			95,957		
3 退職給付費用		26,818			2,534		
4 役員退職引当金繰入額		25,850			15,662		
5 福利厚生費		67,919			71,050		
6 旅費及び通信費		41,154			45,364		
7 減価償却費		43,810			40,291		
8 賃借料		18,681			6,462		
9 消耗品費		20,225			29,885		
10 研究開発費	2	194,980			225,392		
11 その他		195,033	1,050,084	9.4	199,147	1,054,068	10.0
営業利益			1,073,106	9.6		844,863	8.0
営業外収益							
1 受取利息	5	128			3,199		
2 受取配当金	5	25,822			22,895		
3 不動産賃貸料	5	10,061			10,078		
4 その他		11,193	47,206	0.4	14,561	50,735	0.5
営業外費用							
1 支払利息		22,390			14,496		
2 たな卸資産廃棄損		1,880			4,209		
3 その他		2,065	26,336	0.2	8,269	26,975	0.3
経常利益			1,093,976	9.8		868,623	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		20,100		100	
2 固定資産売却益	3	606		147,002	
3 その他		20,706	0.2	234	1.4
特別損失					
1 固定資産売却損 及び除却損	4	23,736		132,627	
2 減損損失	6			12,407	
3 その他		23,736	0.2	194	1.3
税引前当期純利益		1,090,946	9.8	870,731	8.3
法人税、住民税及び事業税		421,000		338,000	
法人税等調整額		2,662	3.8	1,871	3.2
当期純利益		667,284	6.0	534,602	5.1
前期繰越利益		876,543		962,913	
中間配当額		70,782		80,855	
当期末処分利益		1,473,044		1,416,661	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,241,965	58.6	1,323,759	61.9
労務費		410,477	19.4	387,642	18.2
(退職給付費用)		(20,095)		(19,556)	
経費		467,806	22.0	426,062	19.9
(減価償却費)		(70,106)		(59,609)	
(支払電力料)		(120,785)		(111,991)	
当期総製造費用		2,120,249	100.0	2,137,464	100.0
期首仕掛品棚卸高		153,230		106,886	
合計		2,273,480		2,244,350	
期末仕掛品棚卸高		106,886		141,035	
振替高		502,689		401,943	
当期製品製造原価		1,663,903		1,701,372	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算制度を採用しております。

なお、期中においては予定原価を用い、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正しております。

2 振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
商品加工高	224,302	11,442
見本品等振替高	11,634	16,078
関係会社有償支給高	266,753	374,421
計	502,689	401,943

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,473,044		1,416,661
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		4,103	4,103	4,146	4,146
合計			1,477,147		1,420,808
利益処分数額					
1 配当金		90,983		80,839	
2 役員賞与金		3,250		4,150	
(うち監査役賞与金)		(850)		(850)	
3 任意積立金					
別途積立金		420,000	514,233	400,000	484,989
次期繰越利益			962,913		935,818

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物、構築物、機械及び装置、 車両及び運搬具、工具器具及び備品 = 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法 (2) 原料山 = 生産高比例法 (3) 施設利用権 = 定額法	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の額に基づき、当事業 年度末において発生していると認め られる額を計上しております。 (3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度においてヘッジ対象である借入金の全額返済により、ヘッジ手段である金利スワップ取引は終了しております。</p> <p>また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が9,377千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 買掛金 31,349千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたものを除く) 買掛金 53,175千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,860,083千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,669,987千円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 70,000千株</p> <p>ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,249千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 70,000千株</p> <p>ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,249千株</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 30千株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 39千株</p>
<p>5 保証債務 (株)キヨリックス三重(長期借入金) 1,000,000千円</p>	
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が985,116千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,910,230千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	978千円	計	978千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">7,769千円</td> </tr> <tr> <td>商品有償支給高</td> <td style="text-align: right;">10,554 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,324千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	7,769千円	商品有償支給高	10,554 "	計	18,324千円																										
たな卸資産廃棄損	978千円																																				
計	978千円																																				
たな卸資産廃棄損	7,769千円																																				
商品有償支給高	10,554 "																																				
計	18,324千円																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">194,980千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,980千円</td> </tr> </table>	一般管理費	194,980千円	当期製造費用	"	計	194,980千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">225,392千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,392千円</td> </tr> </table>	一般管理費	225,392千円	当期製造費用	"	計	225,392千円																								
一般管理費	194,980千円																																				
当期製造費用	"																																				
計	194,980千円																																				
一般管理費	225,392千円																																				
当期製造費用	"																																				
計	225,392千円																																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606千円</td> </tr> </table>	土地	606千円	計	606千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">146,882千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,002千円</td> </tr> </table>	土地	146,882千円	建物	120 "	計	147,002千円																										
土地	606千円																																				
計	606千円																																				
土地	146,882千円																																				
建物	120 "																																				
計	147,002千円																																				
<p>4 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,115 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,096 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,916千円</td> </tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820千円</td> </tr> </table>	建物	2,358千円	構築物	1,115 "	機械及び装置	16,096 "	車両及び運搬具	66 "	工具器具及び備品	278 "	計	19,916千円	機械及び装置	3,820千円	計	3,820千円	<p>4 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">467 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,848 "</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">941 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,453 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,564千円</td> </tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">112,869千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,063千円</td> </tr> </table>	建物	2,714千円	構築物	467 "	機械及び装置	13,848 "	車両及び運搬具	138 "	工具器具及び備品	941 "	その他	1,453 "	計	19,564千円	土地	112,869千円	車両及び運搬具	194 "	計	113,063千円
建物	2,358千円																																				
構築物	1,115 "																																				
機械及び装置	16,096 "																																				
車両及び運搬具	66 "																																				
工具器具及び備品	278 "																																				
計	19,916千円																																				
機械及び装置	3,820千円																																				
計	3,820千円																																				
建物	2,714千円																																				
構築物	467 "																																				
機械及び装置	13,848 "																																				
車両及び運搬具	138 "																																				
工具器具及び備品	941 "																																				
その他	1,453 "																																				
計	19,564千円																																				
土地	112,869千円																																				
車両及び運搬具	194 "																																				
計	113,063千円																																				
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,588,750千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価(材料費等)</td> <td style="text-align: right;">373,411千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,406千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	1,588,750千円	当期製品製造原価(材料費等)	373,411千円	受取配当金	10,406千円	不動産賃貸料	9,000千円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,568,826千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価(材料費等)</td> <td style="text-align: right;">426,710千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	1,568,826千円	当期製品製造原価(材料費等)	426,710千円	受取利息	3,052千円	不動産賃貸料	9,000千円																				
当期商品仕入高	1,588,750千円																																				
当期製品製造原価(材料費等)	373,411千円																																				
受取配当金	10,406千円																																				
不動産賃貸料	9,000千円																																				
当期商品仕入高	1,568,826千円																																				
当期製品製造原価(材料費等)	426,710千円																																				
受取利息	3,052千円																																				
不動産賃貸料	9,000千円																																				
	<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県瑞浪市 他8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岐阜県瑞浪市 他8件	遊休資産	土地、建物等																														
場所	用途	種類																																			
岐阜県瑞浪市 他8件	遊休資産	土地、建物等																																			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業部門における製造設備、非製造設備の別)を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p>

時価の下落した将来の使用が見込まれていない上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失（12,407千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地8,642千円及び建物等3,764千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、公示価格等により評価しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	52,031	48,884	3,146	機械及び装置	4,531	2,139	2,391
工具器具及び備品	36,858	20,059	16,798	工具器具及び備品	29,500	17,618	11,881
合計	88,889	68,944	19,945	合計	34,031	19,757	14,273
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,651千円	1年以内			5,839千円
1年超			15,086千円	1年超			5,671千円
合計			20,738千円	合計			15,086千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料			19,935千円	(1) 支払リース料			6,256千円
(2) 減価償却費相当額			18,781千円	(2) 減価償却費相当額			5,671千円
(3) 支払利息相当額			898千円	(3) 支払利息相当額			605千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)いずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 21,149千円</p> <p>未払賞与 43,416 "</p> <p>退職給付引当金 187,599 "</p> <p>役員退職引当金 42,925 "</p> <p>貸倒引当金 1,458 "</p> <p>たな卸資産処分損 36,354 "</p> <p>その他 11,708 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 344,611千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 670,541千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 32,170 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 702,712千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 358,101千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 5,791千円</p> <p>未払賞与 43,084 "</p> <p>退職給付引当金 202,843 "</p> <p>役員退職引当金 49,268 "</p> <p>貸倒引当金 2,960 "</p> <p>たな卸資産処分損 26,484 "</p> <p>その他 13,227 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 343,660千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,300,240千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 29,348 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,329,589千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 985,928千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>試験研究費税額控除 1.8</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>試験研究費税額控除 2.7</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	572円46銭	1株当たり純資産額	636円02銭
1株当たり当期純利益	32円84銭	1株当たり当期純利益	26円24銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	667,284	534,602
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,034	530,452
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	3,250	4,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,222	20,213

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,036.65	1,865,972
		HOYA株式会社	130,600	620,350
		日本電気硝子株式会社	122,018	357,512
		東陶機器株式会社	207,428	226,718
		住友商事株式会社	60,872	102,021
		日本特殊陶業株式会社	31,100	85,369
		日本碍子株式会社	45,651	78,930
		旭硝子株式会社	31,000	54,529
		太陽誘電株式会社	23,200	43,384
		その他16銘柄	125,575.89	129,087
計		778,481.54	3,563,874	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	日興コーディアル証券投資信託委託 FFF	20,002,195	20,002
計		20,002,195	20,002	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,739,574	7,098	71,533 (1,776)	1,675,138	1,230,105	35,723	445,033
構築物	329,978	1,082	1,106	329,954	296,256	3,467	33,698
機械及び装置	3,267,107	13,250	225,481 (1,621)	3,054,876	2,703,839	51,191	351,036
車両及び運搬具	142,619	2,620	10,470	134,769	125,727	1,777	9,042
工具器具及び備品	345,660	17,111	14,786	347,985	287,710	13,532	60,275
原料山	46,402		473 (367)	45,928	26,348	189	19,580
土地	2,227,116		144,797 (8,642)	2,082,319			2,082,319
有形固定資産計	8,098,459	41,161	468,647 (12,407)	7,670,973	4,669,987	105,882	3,000,986
無形固定資産							
電話加入権				2,829			2,829
諸施設利用権				3,270	2,852	215	418
無形固定資産計				6,100	2,852	215	3,247
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の「当期減少額」のうち主なものは次の通りであります。

社宅用地売却4,785千円、子会社へ瀬戸工場用地売却131,369千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,387,198			2,387,198
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(20,249,087)	()	()	(20,249,087)
	普通株式 (千円)	2,387,198			2,387,198
	計 (株)	(20,249,087)	()	()	(20,249,087)
	計 (千円)	2,387,198			2,387,198
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,711,759			1,711,759
	計 (千円)	1,711,759			1,711,759
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	396,414			396,414
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金(注) 2 (千円)	51,366		4,103	47,263
	別途積立金 (注) 3 (千円)	4,580,000	420,000		5,000,000
計 (千円)	5,027,780	420,000	4,103	5,443,677	

(注) 1 当期末における自己株式数は39,277株であります。

2 圧縮記帳積立金の減少の原因は、前期利益処分によるものであります。

3 別途積立金の増加の原因は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	6,900	357	3,600	100	3,557
役員退職引当金	105,988	15,662			121,650

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額100千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,160
預金	当座預金	3,930,193
	普通預金	8,267
	自由金利型定期預金	400,000
	別段預金	3,917
	振替貯金	4,753
	計	4,347,131
合計		4,354,291

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デコレ	73,316
ヤマカ陶料株式会社	46,000
株式会社オハラ	45,620
株式会社高嶋礪業社	44,523
森村商事株式会社	40,654
その他 (注)	391,972
合計	642,087

(注) ニッコー株式会社 他

期日別内訳

区分	金額(千円)
平成18年4月満期	173,650
5月満期	155,973
6月満期	153,920
7月満期	140,121
8月満期	10,903
9月以降満期	7,517
合計	642,087

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気硝子株式会社	1,017,922
太陽誘電株式会社	243,815
京セラ株式会社	167,019
旭硝子株式会社	79,992
双日ケミカル株式会社	66,411
その他 (注)	1,126,381
合計	2,701,543

(注) エヌエスジー・ヴェトロテックス株式会社 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,687,313	11,086,683	11,072,453	2,701,543	80.39	88.71

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
セラミック原料	602,449
電子部材	433,614
合計	1,036,063

製品

品名	金額(千円)
セラミック原料	226,811
電子部材	359,497
合計	586,308

原材料

品名	金額(千円)
酸化チタン	7,039
珪石	24,533
炭酸バリウム	511
その他	31,437
合計	63,522

仕掛品

品名	金額(千円)
セラミック原料	32,717
電子部材	108,317
合計	141,035

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗材料・荷造材料	14,433

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸昭釜戸鋳業協同組合	97,086
堺商事株式会社	92,862
岩谷産業株式会社	57,731
双日ケミカル株式会社	42,615
由良海運株式会社	39,497
その他 (注)	528,342
合計	858,136

(注) 由良海運株式会社 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	200,092
5月満期	251,988
6月満期	203,780
7月満期	202,274
合計	858,136

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事株式会社	552,120
双日ケミカル株式会社	69,276
株式会社キヨリックス三重	53,175
阿南化成株式会社	41,489
丸昭釜戸鋳業協同組合	29,081
その他 (注)	379,236
合計	1,124,379

(注) 堺商事株式会社 他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村木鑿泉探鋳株式会社	504
株式会社中央理化	433
株式会社佐藤商店	267
株式会社服部商会	267
合計	1,473

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	267
5月満期	937
6月満期	267
合計	1,473

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合による新券交付 無料 その他の新券交付 1枚に付250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kyoritsu-kcm.co.jp/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社ノリタケカンパニーリミテドは、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第108期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

共立マテリアル株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

共立マテリアル株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

共立マテリアル株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

共立マテリアル株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立マテリアル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。